

・日本からは、現実的で着実なEVへの移行が、産業政策の面や環境面から重要であることを説明。

(3) 二国間の対話 — タイ

・近年の自動車の電動化の流れにあって、タイは、自国の自動車産業をEVでも基幹産業として維持したいとの考えから、EV生産の促進政策を検討、実施。

・日本から、現実的なステップを踏んでEVに移行することの重要性を説明し、EV促進に必要な支援策について情報提供。今後、タイ側の関心事項であるサプライヤーの電動化対応への支援を検討。

(4) 二国間の対話 — マレーシア

・マレーシアは、国家自動車政策の改訂や新国民車構想を政府内で議論中。

・日本から、電動化への適切な道筋について、また日本がこれまで実施してきたマレーシア自動車産業振興に資する支援について紹介。今後も、自動車分野で相互に協力的なパートナー関係を継続していくことを確認。

(5) 二国間の対話 — インド

・2017年、インドは、2030年までにEV100%というEV政策を発表。

・日本から、技術的・客観的データを提供し、現実的で着実なEVへの移行の重要性を説明。

(6) AMEICC自動車ワーキンググループ

・AMEICC自動車WGは、日本とASEAN諸国の自動車産業所管当局及び自動車業界団体が一堂に会する機会。

・直近の自動車WGでは、日本から、自動車の電動化及び将来モビリティに関する情報提供を実施。ASEANから、自動車標準規格の動向等を聴取。これに関し、日本は標準規格分野での協力実績を報告し、今後も協力を継続する意向を表明。

7. まとめ

○米国：日米TAG交渉の見通し。

○欧州：BREXITを機に企業は欧州事業を見直し。

○EPA等の通商交渉：RCEPは2019年中の妥結を目指し交渉継続。

○中国：世界最大の自動車市場。米中摩擦は技術覇権競争の様相。米国は安全保障上の理由から、中国向け技術輸出、中国からの投資の規制・管理を強化。景気後退が自動車市場に与える影響を注視。

○ASEANを中心とするアジア：日本の自動車産業にとって、生産拠点が数多く立地し、販売シェアも高い。二国間やリージョナルな対話において、自動車産業政策についての意見交換、電動化に伴う産業構造転換、リサイクル、標準・規格策定等、ASEAN諸国が有する政策ニーズへの協力を行う。

経済産業省がユーザー向けに立ち上げ クルマの「減税PRサイト」

経済産業省はこのほど、一般ユーザー向けに、自動車関係諸税の減税PRサイトを立ち上げました。「クルマの税金は複雑で分かりにくい」とのユーザーの声は多く、10月の税制見直しに向けて、同省では①自動車税の恒久減税、②自動車取得税の廃止・環境性能割の導入および1%の臨時的軽減措置——について、特設サイトで分かりやすく解説し、ユーザーの理解向上を図っていきます。

当会議所など自動車関係団体や自動車メーカーなども、周知・広報パートナーとしてサイトの周知活動に協力。ホームページにサイトのバナーを設置するほか、ポスターやチラシなどを活用し10月からクルマの税金が下がることを消費者・ユーザーにアピールしていくことにしています。

サイトでは見直しの内容を動画で紹介したり、モデル車種による減税額のシミュレーションを示したりするなど、分かりやすく多様なコンテンツが掲載されています。

◇サイトURL <https://www.car-tax.go.jp/>

「減税PRサイト」の告知パンフレット